

「山古志 復興新ビジョン研究会」

第3回円卓会議 議事概要

1.日 時 平成17年4月11日(月) 10:00~12:00

2.場 所 新潟ワシントンホテル 4F「平安」

3.議事概要

(1) 委員長挨拶(省略)

・新潟経済同友会 筆頭代表幹事 江村 隆三

(2) 出席者紹介と配布資料の確認(省略)

(3) 第2回全体会議の確認

第2回全体会議における主な意見(事務局より資料 3説明)

(4) 復興新ビジョン最終報告(案)の検討

山古志復興新ビジョン 最終報告書の取りまとめについて(事務局より資料 4説明)

意見交換

(江村委員長)

中間報告発表後に現地でヒアリングを実施したのか。

(事務局)

『株式会社 山古志村(仮称)』に参加するかどうかについては、事務局のヒヤリング段階においても、雪解け後に帰って見ないと分からないという住民が多い。ただし、何人かの女性が興味を示しており、彼女たちが推進母体となる可能性もある。

地元のやる気があれば、研究会が株式会社の設立を支援することを強く打ち出し、今後の可能性を探る予定である。

(西澤座長)

一番リーダーシップを取れるのは、現在長岡市役所に勤務する旧山古志村役場の若い職員たちではないか。彼らがすぐに株式会社を立ち上げた方が良いのではないか。

(江村委員長)

『元気な山古志研究会』、『株式会社 山古志村(仮称)』、『NPO 法人 山古志村(仮称)』の役割分担が分からないという意見を多く聞いた。各組織の目的と、誰が関わっていくのかをはっきりさせる必要があるのではないか。

(木村アドバイザー)

組織を立ち上げる際には、何をやるのかを決めることが先決である。今は事業を株式会社でやるのか、もしくは NPO でやるのかということにこだわりすぎているのではないかと。制度はむしろ後で議論すべきことである。

まず、どのような事業を実施する団体なのかを明確にし、事業内容に適切な組織体制を整えればよいのではないかと。さらに言えば、財団法人や社団法人というスタイルもありえる。

(江村委員長)

目的を達成するために、どんな組織がよいかを考えていく必要がある。

(平井座長)

長岡地域の 3 大学（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学）では、以下の 3 つの柱を持つ、越後長岡圏の防災安全機構（仮称）の設立を検討している。

コンソーシアム（大学院大学の設立も視野に入れる。大学を中心に運営）

市民安全アカデミー（市民の講習・研修を実施。FM ながおかやケーブルテレビ等の地元企業と住民が主体的に運営）

震災アーカイブスとデータセンター

これは『NPO 法人 山古志村(仮)』を広くした形で運営していければよいと考えている。また、調整が必要であるが、『株式会社 山古志村(仮称)』は営利事業に特化してもいいのではないかと。

復興リーディング・プロジェクト 1 のタイトル「結びのむら」は、「結い(ゆい)のむら」の方が分かりやすいのではないかと。

(西澤座長)

防災は山古志だけの問題ではない。NPO が山古志の防災だけを考えるのは難しいのではないかと。

(江村委員長)

防災については、山古志が単独でやるよりも他地域の組織と連携してやる方が現実的ではないかと。

(5) 今後の活動について

山古志復興新ビジョン研究会の今後の活動について(案)(事務局より資料 5 説明)

(江村委員長)

今後の活動の方向性を考える上で、誰が主体となってやるのが重要となる。

(小田オブザーバー)

中間報告時の新聞記事に対してかなりの反響があり、『株式会社 山古志村(仮称)』についても好意的な意見が多かった。

株式会社を設立しないこともあり得るが、何をやっていくかを平行して議論することも含め、検討会を設立してはどうか。

(平井座長)

すでに就職が決まっている人に、『株式会社 山古志村(仮称)』の社員になってもらうのは難しいのではないかと。それよりも、先ほど話が出たようにやる気のある女性に働いてもらう方がよいのではないかと。

(木村アドバイザー)

『元気な山古志研究会』は『株式会社 山古志村(仮称)設立準備会』の方が分かりやすいのではないかと。

事業内容をみると行政とのタイアップも考えられるので、3セク方式も視野にいれてはどうか。良いか悪いかは別にしても、第3セクターならば補助金等の国の支援も道が開けてくる。

(平井座長)

民間主導でやるべきだと思う。

(江村委員長)

民間企業が資金を用意し、株式会社を立ち上げてはどうか。滑り出しのための資金の用意は必要である。

(伊藤総合アドバイザー)

中間報告に対する否定的な意見はなかったか。

(小田オブザーバー)

株式会社方式を視野に入れたことで、多くの人に「まじめに考えられた案だ」と受け止められている。「理念だけではなく、実際に生活していくという意思を感じる」との意見もいただいた。

住民の方々が乗り気でなければ株式会社を立ち上げないという選択肢もあるが、株式会社をつくるという前提で整理し、設立準備会とした方がよいのではないかと。

(西澤座長)

株式会社で働く職員はなにも専従である必要はない。

(江村委員長)

設立準備会の事務局は長岡市に置いていただいてもいいのではないかと。

(伊藤総合アドバイザー)

行政や教員を退職された方にも、株式会社で中心となって活動してもらえないのではないかと。

(小田オブザーバー)

山古志のことは山古志の人に聞くべきである。山古志のことを知っている人が中心となって活動し、われわれはアドバイザーとして外側から支援するのがよいのではないかと。設立準備会は話し合いをするだけでなく、会社化するための組織であることもはっきりと示しておいた方がよい。

(西澤座長)

防災関連事業はNPOが行うとしても、震災メモリアルコースの設定やガイドの育成は株式会社がやるべき事業ではないかと。

(江村委員長)

いくつかの組織があるより、一つの組織で一元的に実施する方法が良いかもしれない。

(木村アドバイザー)

株式会社でできないことはほとんどないのではないか。株式会社の下にNPOを組織し、株式会社の一事業をNPOが支援するという図式の方が分かりやすいかもしれない。

(西澤座長)

NPO法人と株式会社の両方に「山古志村」の名称を使うと混同されやすい。たとえば、「山古志村」は株式会社だけ使い、NPOは『NPO法人 山古志防災研究会』としてはどうか。

(江村委員長)

設立準備会を具体化する際の問題点はあるか。

(事務局)

株式会社の資本金や約款をどうするかといったことを検討する必要がある。

また、株式会社よりもNPOの方が、行政とマッチアップしやすいのではないかと考えている。

(平井座長)

株式会社は採算が取れるようにすることを徹底すべきではないか。地域外に対し山古志が精力的に活動していることのアピールにもなる。

(江村委員長)

住民の中で、よしやってやろうという人がいると活動しやすい。リーダーシップを取る人が必要ではないか。

(小田オブザーバー)

実務をやる人が専業でいれば、信用の担保となるリーダーは兼業でもよいのではないか。他の人は外部から支援を行う。

(西澤座長)

米という商品を考えて、田植え前になんとか設立準備会の形をつくりたい。そうしないと、棚田オーナー制度や販売はうまくいかないのではないか。

(江村委員長)

具体的な方向付けについては、4月下旬に方針を示し、5月にある程度のものが出せればよいのではないか。準備会の設立を地元で打診してみてもどうか。

(事務局)

山古志村は4月から長岡市となったので、長岡市に向けて当研究会の考えを説明していく。また、住民のみなさんに対しても、メニューを簡単にした上で情報を発信していく。住民のみなさんのやる気を支援する姿勢は変わらない。

(江村委員長)

メニューが多すぎてわかりにくいという意見もある。防災は他地域と連携して行い、山古志が主体となってやるのは株式会社とすれば分かりやすいのではないか。

(和田座長)

若い人でもかまわないと思うが、株式会社の社長はやはり地元の方がいいのではないか。

また、今後のサポートも研究会で行ってはどうか。

(西澤座長)

30歳前後くらいの若い人の方が、かえって夢があつていいのではないか。

(江村委員長)

社長は長岡市民でもいいのではないか。また、東京在住でも山古志出身者であればいいと考える。

(事務局)

今後は、スケジュールを示しながら設立準備会等に対する地元の意向を確認していく。

また、平行して情報発信を積極的に行っていく。

(伊藤総合アドバイザー)

NPO法人の名称『NPO法人 山古志防災研究会』は堅いので、『山古志防災フロンティア』としてはどうか。

(木村アドバイザー)

宅地被害についての支援に関する記述はあるのか。まず住民に山古志に帰ってもらうことが重要である。住宅については公的支援がなされると思うが、宅地についてはどうか。

(事務局)

宅地被害に対する支援については、まだ山古志村の意向を確認できておらず、今後確認する予定である。

(伊藤総合アドバイザー)

防災事業の柱として、これからの世の中を担う子供たちに対する防災教育やふるさとを知る教育を掲げておいてはどうか。

(小田オブザーバー)

これからは、範囲を広げて小千谷市、川口町等の周辺市町村との連携を深めていく必要がある。

(文責：事務局山口)